

「かながわシステム」における地域生活支援事業・事業所データの登録事務の見直しについて

1 現状

現在、標記データの登録事務については、次のとおり行っているところ。

- ・ 市町村（政令市・中核市を除く。）は、当該事業所の事業開始月の7日までに、登録依頼書、地域生活支援事業所登録シート及びCDを県へ提出。
- ・ これを受け県では、①事業所番号を付番後、依頼市町村へ通知し、併せて、②「かながわシステム」へ事業所情報を入力。さらに③地域生活支援事業所登録シートを取りまとめて国保連に送付。

2 課題

現在、次のような課題が散見されている状況にある。

- ・ 「かながわシステム」への登録後、当該データに住所変更等の異動事由があるにもかかわらず更新されないままのデータがある。
- ・ 市町村から提出のあった登録依頼書に記載された事業所の住所等に誤りがあったため、県が当該事業所に確認する必要がある。

3 改善（案）

今後、当該事業所の状況をより把握しやすい市町村（政令市・中核市を除く。）において「かながわシステム」への入力事務（1 現状の②部分）を行っていただくことが適切であると考える。

4 今後のスケジュール（予定）

- ・ 平成 29 年夏頃 既に登録済みの事業所データ（事業所名、住所等）について、正しい情報であるか（最新の情報になっているか）照会。（県→市町村（政令市・中核市を除く。））
- ・ 平成 29 年秋頃 県は、上記照会結果を反映した事業所データに修正するとともに、事業所データの入力事務について市町村（政令市、中核市を除く。）による作業を可能とするシステム改修を実施。